

## 金融動向

### ◇マネーサプライ伸び率は引続き低下

(金融市場—資金余剰額は前年をやや下回る)

5月の金融市場をみると、銀行券は預貯金金利引下げ前の駆け込み預入の動きもあって、5月としては既往最高の6,082億円の還収超となった(前年同2,838億円)。一方財政資金は、国債発行が前年を下回ったものの、一般財政が前年を大幅に下回る払超となったほか、外為会計が揚超となったため、全体では前年(払超879億円)比様変りの大幅揚超(3,396億円)となった。

この結果、「その他」勘定(払超299億円、前年同207億円)を合わせた月中資金余剰額は2,985億円と前年(同3,924億円)を下回ったが、準備預金の積増し(2,800億円)を差引いた185億円の資金余剰について日本銀行は貸出の回収で調整した。

この間コール市場では、月初来の銀行券の大幅還流から出し手筋の放資が増加、このため需給地

合いは引緩みコール・レートは9日に0.125%低下した。しかし月央以降は地方銀行等の出し手筋が6月の資金不足期をながめ準備預金の積増しを急いだほか、国債発行等により月末にかけて資金不足が見込まれたため漸次引締まり基調を強め、24日にはコール・レートは0.125%上昇し月初の水準に戻った(月末、コール無条件もの出し手レート5.25%)。一方、手形売買市場では都市銀行筋の売り意欲は根強かったものの、買い手筋が資金不足期入りに備え買いを手控えたため出合いは

### 銀行券の動き

(単位：%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
51年4～6月平均	10.8	11.4	2.2	2.9
7～9月〃	10.1	10.9	2.0	1.9
10～12月〃	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1～3月〃	10.7	10.5	2.8	2.1
52年2月	11.6	10.5	1.4	2.4
3〃	9.6	10.7	-1.2	1.0
4〃	10.3	9.8	0.5	0.1
5〃	7.6	8.4	0.6	-0.1

(注) 季節調整はセンサス局法による。

### 資金需給実績

(単位：億円)

	52年		
	4月	5月	前年同月
銀行券	△ 279	△ 6,082	△ 2,838
財政資金	9,449	△ 3,396	879
その他	△ 262	299	207
資金過不足	△ 9,466	△ 2,985	△ 3,924
準備預金	4,886	△ 2,800	△ 686
本行信用	△ 14,352	△ 185	△ 3,238
うち貸出	△ 1,152	△ 185	△ 1,238
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 13,200	—	△ 2,000
銀行券発行残高	123,304	117,222	108,989
準備預金残高	14,385	17,185	16,430
本行貸出残高	15,257	15,072	15,185
本行買入手形残高	14,000	14,000	8,917

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

### 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (同年同期(月)比)					流通指標 前年同期(月) 比	預金通 貨回転 率指標
	通貨(M <sub>1</sub> )		通貨 + 定期性 預金 (M <sub>2</sub> )		全 国 替 金 高		
	現金 通貨	預金 通貨	定期 性 預金	通貨 + 定期性 預金 (M <sub>2</sub> )			
51年	%	%	%	%	%	%	
4～6月平均	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.15
7～9月〃	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	23.4	5.27
10～12月〃	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	21.0	5.27
52年							
1～3月〃	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	22.5	5.34
52年1月	11.2	10.1	11.5	14.2	13.1	19.5	5.31
2〃	9.6	10.0	9.5	14.2	12.4	22.6	5.35
3〃	9.4	10.2	9.1	14.0	12.2	24.5	5.36
4〃	8.6	9.0	8.5	13.3	11.5	25.8	5.41

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヶ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヶ月移動平均値を使用。

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

やや低調に推移した(月中、売買レートは変わらず。月末、買い手レート5.75%)。なお更月後2日には季節的な資金不足期入りからコール・レート0.125%、手形売買レート0.25%の上昇をみた。

## (通貨—銀行券は引続き低い伸び)

5月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は+8.4%(前月+9.8%)と昭和34年3月(前年比+8.9%)以来約18年ぶりに8%台の伸びとなり、また季節調整後前月比でも-0.1%(4月+0.1%、3月+1.0%)となった。これには連休期間中の行楽関係資金が完全飛び石連休もあって伸び悩んだほか、預貯金金利引下げ前の駆け込み預入から銀行券の還流テンポが速まったこと、などの特殊要因も響いているものとみられる。

4月の狭義マネーサプライ(M<sub>1</sub>平残、現金通貨プラス預金通貨)は前年同月比+8.6%(3月+9.4%、2月+9.6%)とさらに伸び率が低下した。これは、現金通貨が同+9.0%と前月(同+10.2%)を下回る伸びとなったうえ、預金通貨も同+8.5%(3月+9.1%、2月+9.5%)と増勢鈍化傾向を強めたためである。一方、定期性預金も同+13.3%(3月+14.0%、2月+14.2%)と前月を下回る伸びにとどまった。

この結果、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>平残、M<sub>1</sub>プラス定期性預金)は同+11.5%(3月+12.2%、2月+12.4%)とさらに伸びが低下し、50年2月(同+11.9%)以来2年2ヵ月ぶりの11%台の伸びとなった。

4月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、預金通貨の伸び悩み等から5.41と前月(5.36)に比べわずかに上昇した。

## (財政資金—郵貯増等を主に払超幅は前年比減少)

5月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は6,318億円と前年(同12,180億円)を大幅に下回った。これは、社会保障費、国債利子等の支払は増加したものの、郵便局(郵貯の著伸)、運用部(地方貸減)、防衛費の支払が前年を大幅に下回ったほか、受入面で租税、電電、保険等が前年

	52年5月		前年同月比
		前年同月	
一般財政	6,318	12,180	△ 5,862
純一般	5,989	12,991	△ 7,002
租税	△ 9,066	△ 7,757	△ 1,309
社会保障	3,840	2,901	939
防衛関係費	966	1,645	△ 679
公共事業関係費	1,795	1,400	395
交付金	2,575	3,248	△ 673
義務教育費	1,798	1,734	64
一般会計諸払	2,331	2,186	145
資金運用部	2,685	5,260	△ 2,575
保険	△ 5,058	△ 4,429	△ 629
郵便局	408	3,662	△ 3,254
国鉄	△ 445	281	△ 726
電電	△ 1,424	△ 730	△ 694
金融公庫	1,548	1,361	187
食管	△ 830	△ 488	△ 342
代預	1,159	△ 323	1,482
国債	△ 9,355	△ 11,734	2,379
新規中・長期国債	△ 9,544	△ 11,797	2,253
発行	△ 9,656	△ 11,855	2,199
償還	112	58	54
T B 公募・償還	189	63	126
外為	△ 359	433	△ 792
総収支じり	△ 3,396	879	△ 4,275

(注) △印は揚超。

を上回る揚超となったためである。

この間、国債は新規中・長期国債の発行が9,656億円と前年(同11,855億円)を下回ったうえ、国債および政府短期証券の償還(301億円)が前年(121億円)を上回ったため、全体でも発行超9,355億円と発行超幅は前年(同11,734億円)を下回った。

一方外為会計は、サウジアラビアの油田火災による輸入予約増すに伴う為銀筋のポジション調整買いもあって359億円の揚超(前年、払超433億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは前年比様変りの

3,396億円の揚超(前年、払超879億円)となった。

(外国為替市場——米ドル相場は月央以降平靜な動き)

5月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、先進国首脳会議を控え為銀のポジション調整売りなどから6日に276円40銭まで続落したあと、輸入予約の伸長もあり邦銀がポジション調整買いの仕振りに転じたこと等から再びドル高商状となり、サウジ油田火災発生の際に入った12日にはさらに大手商社中心に輸入予約が急増したため279円35銭まで急騰した。しかしその後は、対顧収支が逆調を続けたものの、サウジ油田火災の早期鎮火見通しかたがたこの間における海外円相場の落着きをながめて邦

銀が再びある程度の売持ポジション容認の仕振りに転じたこと等からおおむね277円台の小動きで推移し、結局277円30銭で越月した(前月末277円50銭)。

一方先物相場は、米ドル金利の上昇を映じ直物比軟調傾向で推移し、中旬から直先スプレッド幅は小幅ディスカウントに転じた。

(貸出——前年を大幅に上回る減少)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中4,411億円減と前年(同1,627億円減)を大幅に上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率も+10.4%(前月同+10.6%)と小幅ながら再び低下した。

また、4月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、前年を大幅に上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も、相互銀行、信用金庫とも若干の低下となった。

当月の貸出がこのように大幅の減少となったのは、企業の資金需要が鎮静を続けているところへ、前月かなりの増加をみた地公向けつなぎ貸出の回収が進捗したほか、公定歩合引下げ後の利下げ交渉を有利に運ぶため、一部に商手の持込みを繰延べる動きがみられたためである。

資金需要の動向をみると、電力向け協融が比較的高水準であるほかは一部不動産関連(ビル、マンション建設・用地手当等)の需資がやや目立つ程度で、大企業、中小企業ともに前向き需資は乏しく、盛上の気配はほとんどうかがわれない。また、後向きの資金も、一部合繊、鉄鋼メーカーの在庫資金がやや増加しているものの、需資水準をかき上げるほどではなく、このため全体としての企業の資金需要は鎮静の度合いを強めている。もっとも、当面の需資の大宗をなす季節的な決算、賞与資金については、要資が納税資金を中心に前年比2割増程度の規模となるものと見込まれており、多くの企業が預金金利の引下げを見越し、流動性預金を定期預金にシフトしたことや、金融機関筋の弾力的な貸出姿勢を映じ、ほぼ要資規模に見合った借入需要が期待できるのではないかと、との予想が広がっている。

#### インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 準	直先(3ヵ月)	1日平均出来
		相 場 比 (IMF 方 式)	スプレッド (年率・ 月旬末)	高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d 9.33	53( 50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
51年10月	294.25	- 4.67	p 0.92	281(118)
11月	296.45	- 3.89	p 0.67	281(121)
12月	293.00	- 5.11	p 1.84	278(115)
52年1月	288.25	- 6.85	p 0.76	243( 89)
2月	283.25	- 8.73	p 1.34	293(101)
3月	277.30	- 11.07	p 1.80	290( 97)
4月	277.50	- 10.99	p 0.50	315( 77)
5月	277.30	- 11.07	p 0.12	310(104)
5月上旬	277.35	- 11.05	p 0.11	314( 86)
中月	277.40	- 11.03	d 0.50	345(113)
下月	277.30	- 11.07	d 0.12	266(106)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2~17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。  
 7. \*中心相場、\*\*先物中心相場比。  
 8. 51年12月末の直先スプレッドは、12月31日に3ヵ月ものが出来なかったため、12月30日の値。なお、12月30日の直物相場は292.25円

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金				貸 出				
	51年		52年		51年		52年		
	10~12月	1~3月	3 月	4 月	10~12月	1~3月	3 月	4 月	
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	31,032	21,238	37,160	- 4,702	33,684	20,340	14,080	- 4,411
	前 年 比 増 減 率(%)	- 30.2	- 17.7	+ 20.8	( - 1,573)	- 0.1	- 1.2	+ 27.3	( - 1,627)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 14.0	+ 12.2	+ 12.1	+ 11.4	+ 11.1	+ 10.6	+ 10.6	+ 10.4
	季 節 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.6	+ 2.3	+ 1.4	+ 0.2	+ 2.7	+ 2.3	+ 1.0	+ 0.6
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	15,908	8,936	12,103	6,756	15,540	10,354	6,980	- 1,058
	前 年 比 増 減 率(%)	- 38.0	- 35.8	+ 3.5	- 21.0	- 3.8	- 10.6	+ 8.0	( - 551)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 14.2	+ 11.8	+ 11.5	+ 11.0	+ 10.7	+ 10.2	+ 10.0	+ 9.7
	季 節 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.2	+ 0.8	+ 0.8	+ 2.5	+ 2.1	+ 0.9	+ 0.5
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	14,505	8,527	23,126	- 10,466	13,118	6,033	5,966	- 4,771
	前 年 比 増 減 率(%)	- 20.8	- 3.8	+ 36.9	( - 6,681)	+ 0.9	+ 9.5	+ 92.1	( - 3,201)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 13.9	+ 12.8	+ 13.1	+ 12.2	+ 11.8	+ 11.2	+ 11.6	+ 11.1
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 2.4	+ 3.0	+ 2.7	- 1.2	+ 2.9	+ 2.6	+ 1.4	+ 0.5
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	480	1,427	217	484	3,372	3,375	1,053	1,030
	前 年 比 増 減 率(%)	- 54.5	+ 72.3	+ 46.6	- 14.2	- 4.1	- 1.6	- 16.2	- 0.1
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 15.0	+ 13.2	+ 14.0	+ 13.3	+ 11.5	+ 11.0	+ 10.9	+ 10.8
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 3.4	+ 2.2	+ 3.5	- 0.7	+ 2.7	+ 2.4	+ 0.9	+ 0.8
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	10,826	- 683	4,818	- 2,268	6,105	3,028	2,205	- 690
	前 年 比 増 減 率(%)	- 0.8	( - 1,253)	+ 23.9	( - 1,418)	+ 0.8	- 10.1	+ 64.1	( - 238)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 16.1	+ 14.2	+ 13.9	+ 13.5	+ 15.1	+ 14.0	+ 13.9	+ 13.6
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 3.3	+ 2.5	+ 1.5	+ 0.6	+ 4.0	+ 2.7	+ 1.2	+ 0.9
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	13,966	- 273	4,159	- 1,243	10,062	2,163	3,605	- 1,530
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 1.1	( - 1,327)	+ 16.1	( - 433)	- 2.4	- 17.7	+ 25.8	( - 844)
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 15.3	+ 14.2	+ 13.9	+ 13.5	+ 15.9	+ 15.0	+ 14.9	+ 14.6
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)	+ 3.1	+ 2.8	+ 1.1	+ 1.1	+ 3.4	+ 2.9	+ 1.1	+ 1.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 52年4月分速報値。

金融機関では、こうした需資基調の落ち着きをながめ、貸出内容の健全性には細心の配慮を払いつつも、優良中堅・中小企業を中心とした取引の開拓、深耕に一段と前向きに取り組むなど、引続き融資姿勢を弾力化している。

(預金、ポジション——預金は前年比様変りの減少)

4月の全国銀行実質預金は、月中4,702億円減と前年(同1,573億円増)とは様変りの減少となり、月末残高の前年比伸び率も+11.4%と前月(同+12.1%)に比べ大幅に低下した。

また、4月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫ともにかかなりの低下となった。

当月の預金がこのように大幅な減少となったのは、月末に預金金利の引下げを見越した定期預金の駆け込み預入もみられたものの、前月に増加した企業の期末協力預金が大幅にはく落したためである。

4月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジション

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	51年		52年		
	10～12月	1～3月	3月	4月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 81,219 (△ 70,051)	△ 73,206 (△ 64,902)	△ 73,206 (△ 64,902)	△ 67,490 (△ 59,770)
	都市銀行	△ 89,708 (△ 79,980)	△ 84,138 (△ 73,771)	△ 84,138 (△ 73,771)	△ 78,848 (△ 72,358)
	地方銀行	8,132 (8,286)	9,681 (7,945)	9,681 (7,945)	8,943 (9,123)
	相互銀行	5,828 (6,698)	3,923 (3,850)	3,923 (3,850)	3,225 (4,529)
	信用金庫	18,037 (17,818)	18,138 (17,397)	18,138 (17,397)	19,349 (18,573)
増 減 額	全国銀行	△ 12,194 (5,949)	8,013 (5,149)	15,945 (10,175)	5,716 (5,132)
	都市銀行	△ 6,459 (8,615)	5,570 (6,209)	5,677 (4,635)	5,290 (1,413)
	地方銀行	△ 3,867 (△ 1,499)	1,549 (△ 341)	10,381 (7,316)	△ 738 (1,178)
	相互銀行	1,341 (2,496)	△ 1,905 (△ 2,848)	1,118 (△ 519)	△ 698 (679)
	信用金庫	444 (115)	101 (△ 421)	△ 174 (834)	1,211 (1,176)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年4月は速報値。

は、上記のような預貸事情にもかかわらず、国債の引受け増を主因に前年(月中5,132億円の好転)をやや上回る月中5,716億円の好転となった。

一方、4月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年とは様変りの悪化となったものの、信用金庫はほぼ前年並みの好転を示した。

## (貸出金利——利下げ交渉は進捗)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.086%の低下と、急速な低下が続いている(前月-0.034%)。

これは、当月は低利の地公向け貸出の回収進捗という押上げ要因が働いたものの、3月に実施された第5次公定歩合引下げ(0.5%)に伴う利下げが進捗したためである。なお、第6次公定歩合引下げ(1.0%、4月19日実施)に対応した利下げ交渉は更月後急速に進展をみている模様であり、今後貸出金利はかなりのピッチで低下しようとの見方が広がっている。

## ◇株式市況は軟弱地合い、公社債流通利回りは低下傾向持続

5月の株式市況をみると、月初投信買い等を支えに小高く始まったが、連休明け後は52年3月期決算発表待ち、昨年12月に急増をみた信用買い残の期日到来による圧迫等から手詰り感が強まり、さらに下旬にはニューヨーク株が続落したこと等から見送り気分が一段と強まったため、総じて軟調地合いで推移した。月末には信用規制緩和期待等もあってやや小戻したものの、結局ダウ5,026円14銭(前月末5,102円39銭)、東証指数377.95(同380.67)で越月した。こうした状況下1日平均出来高は167百万株(前月220百万株)と閑散なものにとどまった。

5月の公社債流通市場をみると、月央にかけては、都市銀行、地方銀行からの売り物が極端に細るなかで、信託銀行、生保等の一部に買い動意がみられたほか、証券筋の手持ち債券積増しの動きも活発であったため、流通利回りは引続きかなりの低下をみた。月央以降は都市銀行からの売り物が出始め、これをながめて、買い手も買い焦りの姿勢をやや慎重化したため、下げ一服となった。この結果、事業債、縁故地方債等では流通利回りが改訂後の応募者利回りを下回るに至っている。

この間、債券の条件付売買レートを見ると、月初一部事業法人の定期預金へのシフトの動きもあって小幅上昇したあと、要資月を控えた事業法人等の購入減少、証券筋の自己現先売りの増加を背景に、翌月物中心にかなりの上昇をみた。

5月の増資(上場会社有償払込み分)は、極端に低水準であった前月(159億円)に比べ4倍の632億

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
51年7～9月	359.61( 9/ 1)	347.07( 7/19)	4,865.55( 7/ 1)	4,640.89( 8/ 2)	1.69	199	1,205
10～12〃	383.88(12/28)	342.78(11/19)	4,990.85(12/28)	4,451.62(11/19)	1.62	234	1,444
52年1～3月	384.14( 1/ 4)	373.32( 3/28)	5,086.70( 2/ 8)	4,928.09( 1/12)	1.66	216	1,403
52年 2月	383.79( 8 )	375.44( 14 )	5,086.70( 8 )	4,979.03( 14 )	1.62	268	1,253
3〃	381.71( 1 )	373.32( 28 )	5,073.65( 1 )	4,955.15( 12 )	1.66	220	1,403
4〃	383.65( 21 )	364.70( 7 )	5,157.07( 21 )	4,870.24( 7 )	1.66	220	1,090
5〃	383.98( 6 )	375.22( 30 )	5,141.86( 4 )	4,986.30( 30 )	1.68	167	1,067
52年4月上旬	372.82( 1 )	364.70( 7 )	5,001.21( 1 )	4,870.24( 7 )	1.70	167	1,014
中〃	382.00( 20 )	368.73( 11 )	5,118.44( 20 )	4,926.56( 11 )	1.66	274	1,011
下〃	383.65( 21 )	379.12( 27 )	5,157.07( 21 )	5,091.96( 27 )	1.66	217	1,090
5月上旬	383.98( 6 )	380.75( 10 )	5,141.86( 4 )	5,008.57( 10 )	1.65	196	1,046
中〃	380.19( 11 )	377.13( 19 )	5,079.61( 11 )	5,024.38( 19 )	1.66	184	1,059
下〃	377.95( 31 )	375.22( 30 )	5,027.61( 23 )	4,986.30( 30 )	1.68	128	1,067

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第8回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
					A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (3 銘 柄 平 均)		
52年3月末	8.50	8.85	8.84	7.96	8.30	8.39	8.63	8.28
4〃	7.86	8.00	7.98	7.24	7.62	7.70	7.89	7.84
5〃	7.56	7.61	7.59	6.80	7.40	7.41	7.58	7.55
52年3月末	97.45	91.50	93.05	100.60	100.36	101.20	98.89	100.60
4〃	100.75	94.75	96.40	101.92	102.51	103.80	101.74	102.88
5〃	102.35	96.30	98.00	102.62	103.75	104.82	102.93	104.60
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.487	7.676	7.889	7.500	( 8.055) 8.090	( 8.156) 8.190	( 8.055) 8.090	7.700

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

円となった。

5月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、電力事業債の増加を中心に2,101億円と、低水準であった前月(1,500億円)比4割方増加した。事業債の消化状況をみると、既発債流通利回りが

月央にかけて低下傾向を持続したことに加え、全面的な金利引下げの中で事業債のみがなお8%台の利回りを保ったこともあって、順調な消化が続いた。

転換社債については前月に引続き発行が行われ

## 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年10~12月	74	74	1,679	3,239	588	2,206	1,091	1,033
52年1~3月	87	45	3,231	1,319	1,927	839	1,304	480
52年3月	50	32	1,687	833	946	634	741	199
4〃	9	7	159	81	17	20	142	61
5〃	20	10	632	245	154	35	478	210

ず、3か月連続して発行ゼロとなった。

5月の長期国債発行額(シ  
団引受分、額面)は、9,700億  
円と前月(9,800億円<うち、  
中期割引国債800億円>)比ほ  
ぼ横ばいとなったが、証券会  
社取扱いにかかる一般募集分  
は1,450億円と前月(2,450億円  
<うち、中期割引国債800億

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

		51年	52年	52年		
		10~ 12月	1~ 3月	3月	4月	5月
事業債	債	2,973	2,491	1,091	600	1,030
	(	1,656)	(1,329)	(681)	(160)	(485)
	うち電力	2,113	1,980	720	550	970
	(	1,503)	(1,446)	(530)	(340)	(676)
一般債	債	863	511	371	50	60
	(	154)	(△117)	(151)	(△180)	(△191)
	地方債	1,230	1,095	396	350	370
	(	1,102)	(896)	(334)	(298)	(290)
政保債	債	2,269	2,120	1,010	550	701
	(	1,553)	(1,274)	(574)	(363)	(468)
	計	6,472	5,706	2,497	1,500	2,101
	(	4,311)	(3,499)	(1,589)	(821)	(1,243)
金融債	債	28,738	23,211	7,849	9,278	6,443
	(	9,262)	(6,194)	(1,588)	(3,429)	(338)
	うち利付	9,171	9,802	3,279	3,746	2,218
	(	4,085)	(3,741)	(1,166)	(2,313)	(937)
新規中長期国債	債	20,638	9,323	2,334	9,800	9,700
	(	20,522)	(9,266)	(2,334)	(9,800)	(9,540)
	うち証券会社引受分	2,043	4,369	0	2,450	1,450
転換社債	債	115	30	1.34	0	0

円>)を下回った。一般募集分の消化状況をみると、個人消化については、条件改訂が行われたことに加え、前月の駆込み需要の反動、郵貯の金利改訂が遅れて実施されたことによる郵貯へのシフト等から、消化地合いは前月に比べやや悪化した模様である。ただ、法人消化については、既発国債市況の堅調を背景に応募引合いは引続き活発であった。

5月の金融債発行額(純増ベース)は、338億円と前月(3,428億円)比9割方の著減となった(前年比でも8割方減、運用部を除いた実勢では2割方減)。これは、運用部の農中割引債大量買入消却の実施(1,200億円)にもかなり影響されているが、主因は当月からの発行条件引下げの実施を見越した前月の駆込み需要の反動減と、こうした状況に対して債券発行銀行でも需資鎮静傾向をながめこれまで同様発行抑制の方針で臨んだことによるものである。